

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 22.5.26 第 174 回国会第 14 号

5 月 26 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件（口蹄疫の発生状況及びその対応について）

- ・赤松農林水産大臣、山田農林水産副大臣及び小川総務大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

古川 禎久君（自民）

- ・ワクチン接種を行う地域の設定は慎重に決定すべきと考えるが、農林水産副大臣はどのように認識しているのか。
- ・宮崎県家畜改良事業団の種雄牛 49 頭の殺処分は是非について農林水産副大臣はどのように考えているのか。
- ・家畜運搬業者が風評被害を恐れて搬出制限区域の早期出荷に協力できないため、トラック業界に公式に協力要請する必要があるのではないか。

小里 泰弘君（自民）

- ・口蹄疫の発生時に農林水産大臣が行った海外出張は、緊急性の高いとは考えられないが、農林水産大臣はどのように認識しているのか。

- ・ゴールデンウィーク中に政務二役が休日出勤しなかったことに関して農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・現地における政府の対策本部の設置が遅れたため、初動体制が遅れ被害が広がったと考えるが、農林水産副大臣はどのように考えるのか。

石田 祝稔君（公明）

- ・交付金の支払い対象が数千頭分となる農家に対する評価額の算出方法をどのように実施するのか。
- ・殺処分を進めるために埋却場所を確保する必要があるが、国や県において埋却場所として確保している面積はどれくらいか。
- ・疑似患畜の評価額と手当金の差額 1/5 を特別交付税で対応することについて総務省はどのように考えているのか。

2 口蹄疫対策特別措置法案起草の件

- ・筒井委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第 48 条の 2 の規定により内閣の意見を聴取したところ、赤松農林水産大臣から「異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、社民）

3 農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案（内閣提出第 50 号）

国産の農林水産物の消費を拡大する地産地消等の促進に関する法律案（山本拓君外 4 名提出、衆法第 21 号）

- ・赤松農林水産大臣及び提出者山本拓君（自民）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。